

イギリス連合王国の幼児教育の研究 [XXXIX]*

—Voucher Scheme 導入の発表から全国実施に至るまで (1)—

山 田 敏

Studies of Early Childhood Education and Care in the United Kingdom [XXXIX]*

—From Launching to Full Roll-out of the Voucher Scheme (1)—

Satoshi YAMADA

1. 1995年7月6日の教育・雇用大臣の Voucher Scheme 導入の発表

Voucher Scheme¹⁾の導入は、近年の連合王国 (イギリス) の就学前教育 (保育) の世界における最も大きな変化の一つである。ヴァウチャー計画の全国一斉導入については、イギリス教育・雇用大臣 (行政改革により、以前の教育・科学大臣のポスト名はこのようになっている) の Mrs Gillian Shephard が1995年7月6日にその基本構想を発表した。

議事録に基づく大臣の発表内容は後に記すが、同日に発行された *Department for Education and Employment NEWS* (143号/1995年)²⁾はその内容の要点を分り易く伝えているので、まずは、この資料に基づいて大臣の基本構想の内容を紹介しておこう。この *NEWS* の見出しは、「Shephard 大臣は全国的な就学前教育案を打ち上げる——親に購入力を与えるために7億3千万ポンドのヴァウチャー計画を」となっている。そして、以下のように議会での大臣の声明の内容を要約し、解説している。

教育・雇用大臣 Gillian Shephard は、親が望むならば、イギリスの全ての4歳児のための就学前教育のための席 (place) を提供するために、7億3千万ポンドのヴァウチャー計画を本日打ち上げた。

1人あたり約1100ポンドの価値を持つヴァウチャーは、全ての4歳児に3学期間にわたっての良い質の就学前教育を与えるであろう。

約1億8千500万ポンドの新たに投じられる資金は、15万人分の新たな席を供給するであろう。また、現在、就学前教育に関して地方当局によって提供されている5億4千500万ポンドもまた、ヴァウチャーの形式で親に利用されるであろう。

親は、国が提供する施設、私立の施設、ボランティアの施設を利用するかどうかを決めることができよう。

国が提供する学校においては、無料であり続けるであろうが、もし親が望むならば、私

* 本稿は『信州大学教育学部紀要』第99号までに掲載してきた一連の拙稿の続きである。

立およびボランティアの施設において、ヴァウチャーを使うことができよう。

こうした提案は、親が利用できる選択の幅を増大させることだけでなく、私立やボランティアの就学前教育の席を増加させたり、公立の提供を増加させることを意図してなされている。こうした提案はまた、特に田舎の地域においては、親の要求に応えるために、地方当局と私企業との間の先駆的で革新的な協力関係をうながすかもしれない。

ヴァウチャーは、親が次の三つの中から選択することを可能にするであろう：

- ・独立学校や公立学校におけるナーサリークラスでのパートタイムの席——週5日間のハーフデイ；
- ・公立学校のリセプションクラス³⁾でのフルタイムの席；
- ・プレイグループや私立ナーサリーのような、適切な教育を提供しているその他の何らかの私立もしくはボランティアの施設での席。

私企業がこの計画を援助するであろう。

地方教育当局と助成金で維持されている学校（Grant Maintained Schools）は、それらの意志に基づいて、学校にいる4歳児のためのヴァウチャーの価値以上の価値を支出することもできよう。地方当局は、フルタイムのナーサリースクールやナーサリークラスの席を提供することもできよう。

良い質を確保するために、この計画に参加しようとしているそれぞれの施設は、定められた学習成果に向かった適切な教育を提供することを求められるであろう。学校カリキュラム及び評定当局（The School Curriculum and Assessment Authority）は、これらの学習成果がどのようなものであるべきかを明らかにする上での、相談や助言を求められるであろう。例えば、子どもたちは次のことを学習するかもしれない：

- ・より広範囲にわたる語彙を使うこと；
- ・うまく行動し、ルールに従い、グループ内での諸関係を身につけることができる；
- ・分類したり数えたりできる。

教育・雇用大臣と保健大臣は、定められた基準が確実に維持されるように、“簡単な”（‘light touch’）検査を実施するための相談をするであろう。

最初は、スタッフの数やその資格に対しての、追加的な要求は無いであろうが、教育を提供する施設は、親の要求に合致させるために、スタッフの訓練や、一層よく訓練されたスタッフを雇用することに、ヴァウチャーからの収入を使うことができようであろう。このことは、スタッフの資格水準の向上へとつながるであろう。

この新しい計画によって利用できる最初の就学前教育のための席は、次の4月に、限られた数の地域で利用されるが、1997年4月には、この計画は全国的に展開されるであろう。そのためのタイムテーブルは次の通りである：

- ・1996年2月——試験的な地域において、最初の就学前教育ヴァウチャーが発行され、親は自分の子どものためにどの席を欲するかを選択し始める；
- ・1996年4月——15,000席を限度とする付加的な席が第1段階として実施に移される；
- ・1997年4月——就学前教育の席の全国的な展開。

教育・雇用省のこのNEWS 143号（1995年）は、この要約と解説に続いて、Shephard大臣の下院での声明を掲載しており、その全文は下院のvote officeからも入手できる。そのタイトルは Oral Statement of the Secretary of State for Education であり、この声明は、ヴァ

ウチャー計画の研究にとって決定的に重要であるので、次にそのおおよその訳を示しておく。

“議長殿、お許しを得て私は就学前教育について述べさせて頂く。

昨年の10月に、私の尊敬する首相は、親が希望する全ての4歳児に就学前教育の席を提供するという公約をした。その席は良質であり、親が選択できるものであり、私立やボランティアのセクターのように満員のものではなかろう。最初に提供される席は、現在の議会の会期中に利用できるであろう、と首相は述べた。私は今や、どのようにしたら全ての4歳児が義務教育年齢の前に、3学期にわたって就学前の席を得ることができるか、を下院で述べることができる。

多くの親は、家庭において子どもと共に立派な仕事をしているが、連合王国はまた、就学前教育の長い歴史も持っている：すなわち、国が定めた学校において；私的な施設において；また、プレイグループによって導かれた、生き生きした活発なボランティアセクターにおいて。われわれは、このような多様性と力強さの上に、それを築いていきたいと思っている。

私の計画は、全ての4歳児が、3学期間にわたって就学前教育を受けられるようにするところまで拡張することである。ある子どもたちは、すでにそれを受けている。私の意図は、全ての4歳児の親にこの選択権を与えることである。

良い質の就学前教育は、後の教育上の生活において、利益を生み出すことを親たちは知っている。しかし、親や子どもは、幅広い多様なニーズを持っている。親は、政府や地方議会よりも一層適切に、どのタイプの席が自分や自分の子どもに適しているかを判断することができる。そういうわけで、私が本日発表している計画は、それが最も良く当てはまるところで、すなわち親の選択によって、力を発揮する。

議長殿、私は全ての4歳児の親に、就学前教育と交換できる約1100ポンドのヴァウチャーを与えるつもりである。ヴァウチャーは次のものと交換できるであろう：

- ・週5日間の、ナーサリー教育を提供する何らかの独立セクターの、あるいはボランティアセクターの、あるいは国が定めたセクターの、施設（直接補助のものであれ、LEAのものであれ）におけるパートタイムの席；
- ・あるいは、国が定めたセクターにリセプションクラスがある場合は、そこでのフルタイムの席；
- ・あるいは、プレイグループにおけるフルタイムの席；
- ・あるいは、これらを組み合わせたもの。

私立やボランティアのセクターでは、親たちはヴァウチャーをどんどん使うであろうが、しかし、国で定められた学校は、全て納税者の財源に頼っているので、そうはいかないであろう。LEAsの維持学校やGMの学校（Grant Maintained schools）は、もし望むならば、4歳児へのヴァウチャーの価値以上の資金を投入することができよう。

ヴァウチャーを通して親に購買力を与えることは、私立やボランティアのセクターが新しい席を提供することを刺激するであろうことを、私は十分に期待している。そして、公的セクターと私的セクターの間の新しい仲間関係——それは多分、私的セクターによって導かれるであろう——が、以前は親の要求範囲を満たすものが無かったところに、現われるであろう。これは、就学前教育の席における選択権と多様性を加えることになる。

私はヴァウチャーの発行と償還（ヴァウチャー券を政府の資金で買いもどす仕事）は、

契約中の私的セクターの会社によって行なわれると思っている。

これらの計画は、4歳児の就学前教育のみに関係するというのを、私は強調しておかねばならない。義務教育年齢のための財源機構を変える計画は全くない。

Englandでは、4歳児のための就学前教育のヴァウチャーの総額は、7億3千万ポンドである。ヴァウチャーの財源は、次の二つのものの合体によって作られる：

- ・イングランドにおいて、国のセクターの中に位置づけられていない約15万人の4歳児のための、新しい席に要する約1億6千500万ポンドの新しい資金；および
- ・地方当局がすでに就学前教育の席のために支出している資金の一部。

地方当局は、フルタイムのナーサリースクールやナーサリークラスの席を提供でき続けるであろう。

良い質の席を確保するために、language, mathematics, art, および co-operating with others (他人との協同活動)の領域、を学習するためにふさわしい教育を提供することに積極的な施設を、私は要求している。私は本日、達成されるべき成果の詳細がどのようなものであるかについて、また、そのような成果を導くような諸活動を誰かが提供できたり提供すべきであるかどうかについて、SCAA (学校カリキュラム及び評定当局)が協議をして助言をするようお願いした。私は画一的なものを課することを望んではいない。しかし、私はヴァウチャー (それは結局は納税者のお金である)が教育と交換されつつあるということに、満足しなくてはならない。

私はまた、基準が維持されていることを保証するために、手軽な検査の枠組み (a light touch inspection framework) を課している。私は尊敬する友人の保健大臣と共に、全ての施設を通して、可能な限り一致したアプローチを確保するような検査の枠組みの詳細を、協議するつもりである。その際には、OFSTED⁴⁾の現在の役割を考慮すると共に、the Children Act (児童法)⁵⁾の下で登録されている施設における地方の Social Services Departments (社会サービス局)の現在の役割を、考慮する。われわれはまた、独立の、およびボランタリーのセクターにおける現在の登録システムや資格認定システムを、考慮する。規制緩和に対しての政府の公約の精神において、われわれは、子どもと大人の比率、施設や設備、プランニングに関して存在する条件、を検査し直すであろう。同様の精神において、直接補助学校および地方当局維持学校でのナーサリー教育のための席を設けるための法規上の提案を、取りやめにするを考えている。就学前教育に関心を持つ全ての人々は、それぞれの考えを述べるのが歓迎されている。私は秋の議会において、一層詳細な文書を提出することを考えている。

これらの変化のうちの幾つかは、立法化が必要であろうし、意見が聴取された後に、色々な計画が出されるであろう。私は、政策は1996年4月に入ると直ちに、イングランドの幾つかの地域で開始されることを意図している。私はイングランドの約15万人の4歳児が、国のセクターにおいて就学前教育のための席を持っていないと見積っている。

第1の段階 (first phase) においては、私はこれらの新しい席の10%をカバーすることを意図している。これらの地域は、いま存在している席と同じ割合をカバーするであろう。私は、この第1段階のために地方議会が彼らの地域をすすんで提供するように促すつもりであり、全体として国の代表となるような地域を選出することを目標にしている。ヴァウチャーと交換に親たちに新しい席を提供することは、選出された地域にある独立の、ボラ

ンタリーの、および、国のセクターの、それぞれにとっても良いことになる。

スコットランド、ウェールズ、および北アイルランドに対して責任を負っている私の尊敬すべき友人たち（各行政区の大臣たち）と私は、1年後に、連合王国全土をカバーすることを意図している。私の尊敬すべき友人たちは、間もなくそれぞれ別の声明を出すであろう。

議長殿、私がただ今発表した諸変化は、急進的な新しい出発である。全ての4歳児に対して3学期にわたって良質の就学前教育を提供するヴァウチャーを親に与えることは、一つの重要な前進である。私の提案は、われわれが約束したり述べたりすることを、実際に実行することである。これらの提案は、親やその子どもたちがいま享受している何かを奪ってしまうことをせずに、多くの家族がその機会を拓けることになるであろう。より多くの子どもたちが就学前教育からの恩恵を受けるであろう。親の手に入る購買力は、親の要求する実質的なマーケットを刺激するであろう。なによりも、親は実質的な選択権を持つであろう。”

議事録に基づく以上のような内容が、ヴァウチャー計画のスタートにおいて Shephard 教育・雇用大臣（普通は国務大臣と呼ぶ）が行った下院での声明であった。彼女の声明の冒頭にもあったように、彼女がヴァウチャー計画の導入に踏み切った背景には、もちろん Major 首相の意向がすでに1994年10月の時点で表明されていたからであった。首相の演説の場での内容については、1994年10月21日付の TES⁶⁾の記事が、“John Major 首相と教育大臣の Gillian Shephard は、先週 Bournemouth での保守党の会合で演説をし”，首相は“希望する親の全ての4歳児に対してナーサリーの席を提供する案を発表して、彼の教育大臣を出し抜いた”と報じている。ナーサリー教育へのヴァウチャーの導入という方法については、与党内にも賛否両論があり、Shephard は、この時点においてもその導入には少なくとも乗り気の姿勢を見せてはいなかった。従って、TESの1995年4月17日号の第1面の大見出しにも、“Shephard はヴァウチャーに反対の姿勢をくずさず”と書かれ、保守党の右翼からの強い圧力があるにもかかわらず、ヴァウチャーがナーサリー教育に導入されることはないと思われる、という内容の記事が載せられていた。しかし同時に、内閣の中にはヴァウチャーに賛成する人もおり、首相もそのことを認めており、右翼のシンクタンクである政策研究センター（The Centre for Policy Studies）は、ヴァウチャーが私立のナーサリーに対して大きな市場を提供する方法であるとして、キャンペーンを展開していることを挙げ、この時点では予断を許さない状況であることが、文面からはうかがえる。従って、それから3か月もたたない7月6日に下院でなされた Shephard のヴァウチャー導入の声明は、せまり来る総選挙を前にして、保守党陣営が打って出た大きな賭けと見ることができる。

2. Voucher Scheme 導入の発表直後の反響

Shephard 大臣の下院での発表直後に、教育・雇用省の教育部局は、同日の7月6日付でロンドン大学の Institute of Education の Thomas Coram Research Unit など、政府がその政策オプションに際して意見を求めた機関にあてて、4歳児のための就学前教育の拡張 (Expansion of Pre-school Education for Four Year Olds) と題する文書を送り、Shephard 大臣が首相の公約を実行する最善の方法は、ヴァウチャーのシステムを導入することだという

見解をとったことを、書面で伝えた。それと共に、次の3点についても、諮問したい意向であることを伝えている。1. 義務教育に入るに際して4歳児が身につけているべき学習のための望ましい成果、および、そこへ導くであろうような活動に関する助言をもらいたいこと。そして、この件については、本日すでにSCAAに手紙を書いて依頼したこと。2. 規則や検査体制、および、保健大臣と共同で行なう児童法の手引きの中での詳細な規定について。3. 維持学校に新しいナーサリークラスを設置する義務についての提案をするのをやめること。そして、この意向に基づいて、1995年9月4日付で、同教育部局は100を超える組織に対して「就学前教育ヴァウチャーを償還する施設のための質の保証体制：協議文書」(*Quality Assurance Regime for Institutions Which Redeem Pre-school Education Vouchers: Discussion Paper*)を送り、そこで述べられている多くの質問事項について、それぞれからの文書による回答を求めた。その目的は、ヴァウチャー計画の具体的な体制を作ることであった。この件については後に詳しく取り上げることにする。

このようにヴァウチャー計画は、総選挙が近付いてきていることと、総選挙の前にヴァウチャーの全国実施を果たすためのスケジュールを立てていたことによって、発表と同時に全速力で走らざるを得なかった。このような状況下において、例えばTESやThe Guardianといった教育問題を大きく扱かう代表的な新聞は、ヴァウチャー計画に関してどのような情報や見解を掲載したのであろうか。

まず、7月6日のShephard大臣の発表の翌7月7日のThe Guardianは、次のような見出しを掲げた上で、彼女の発表の骨子を説明している。「パイロット地域の6万5千人の4歳児の親がShephardの計画のもとに恩恵を受けることになり、重要なトーリー（保守党）の地方議会はその先頭になりたがっている」「最初のナーサリー・ヴァウチャーが来年実施される」。これらの記事の内容の大部分は、大臣の発表内容の骨子と、同日に発表された教育・雇用省からの前記したNEWSの内容の骨子の紹介であった。しかし、同時に、ヴァウチャーの導入は、教育の質に対する脅威であり、それは、利用できる席の数を拡大するための不適切な方法である、という多くの教員たちの見方があることなども紹介している。さらに同紙の他の記事の中では、1100ポンドという金額では、プレイグループを利用して親を説得して私立のナーサリーに行かせることは無理である、という記事が、親の意見も含めて記されている。

ヴァウチャーの導入に対してのThe Guardianとしての見方は、同じ7月7日の第1面に“貧弱な逆行的計画”と題して、厳しい言葉で、ほぼ次のように述べられている。

“1997年4月——恐らく次の総選挙の1か月前——この国の65万人の全ての4歳児の親に対して、子どものナーサリー教育のための1100ポンドの価値を持つヴァウチャーが与えられるであろう。すばらしいことなのか？ そうではなかろう。昨年、融通のきかない首相が行った、全ての4歳児にナーサリー教育を与えるという公約は、1972年のマーガレット・サッチャーの公約と同様の安びか物であることが判明した。5歳未満児の教育の必要性についてイギリスが無視し続けてきた恥ずべき状態に対して、誰もが怒りを示さない。イギリスでは3歳および4歳の25%しかナーサリー教育を受けておらず、ヨーロッパの一覧表の底辺近くに位置していることに人々は慣れてしまっている。フランスでは95%であるというのに。新しいヴァウチャー・システムの逆行的性格は、マーガレット・サッチャーのまわりに20年前に湧き起った怒りに、再び点火するかもしれない。

Gillian Shephard の計画は、計算が合わない。彼女は、新しい1億8千500万ポンドをナーサリー教育の拡張に使うことを昨日発表した。1億6千500万ポンドはヴァウチャーによってとられてしまうであろうし、また、2千万ポンドは行政と検査にとられるであろう。とすれば、新しい席のための新しい資本はなく、訓練のための新しい資源はなく、3歳児のための新しい金はない。国のナーサリースクールに空席がない地域の親はどうするのか？ 地方当局にとっては、その提供を拡張するための新しい資本がない。そこで、唯一の選択肢は、私立のセクターに振り向けることである（それは、何千人もの貧しい親たちにはまかなえないような個人負担を必要としよう）か、あるいは、多くの子どもたちを社会化する役割を果たしてはいるが教育内容が低い水準であることが頻繁に起っているボランティアのプレイグループの計画に振り向けることである。さらに悪いことには、教育大臣が子どもと大人の比率、施設と設備を規定する基準をゆるめる希望を持っていることである。多くのプレイグループは、不十分な施設や設備にすでに苦しんでいる。

シェパード女史は、プレイグループと私立および国の提供の間で基準を満たすように競争させることは、結果的に水準を高めることになる」と述べている。子どもにフルタイムの国のナーサリーの席を提供するためには、年に2,000ポンド以上かかる。親は1100ポンドしか補助を受けられない。地方教育当局は、補助がコストの半分しか得られないために、子どもに利益があるフルタイムの提供に難色を示している。プレイグループやナーサリースクールが協力して延長教育を提供しようとする場合も、同様の困難がある。

他の教育の領域では、これほどの不平等はない。ナーサリー教育は、治療教育の必要性を減らし、落第率を減らし、資格を得る子どもを増やし、少年犯罪や若者の失業に要する社会的コストを大きく節約する。アメリカの調査は、1ポンドの投資に対して7ポンドの節約になることを示している。それにもかかわらず、大臣たちは適切な投資を拒否している。そして、富める者を助けて貧しい者を損なうヴァウチャーを導入しようとしている。”

1週間後の7月14日のThe Guardianは、“半額しか出さない”といわれるようなヴァウチャーを、プレイグループはボイコットするかもしれない、という記事を教育編集委員が書いている。その内容は、およそ次のようなものであった。

就学前プレイグループ運動のリーダーたちは、2万のプレイグループがヴァウチャー計画から引き出し得る収入を、半減させる結果になる担当官達の決定に抗議をし、政府のヴァウチャー計画をボイコットすると昨日脅した。Pre-school Learning Alliance⁷⁾の執行委員長のMargaret Lochrieが役人たちから受けた説明の後に述べた言葉は、“プレイグループは、4歳児に対して午前ないし午後において、週に4日ないし5日サービスを提供することにに対して550ポンドしか得られないであろう——他の半日制のナーサリー教育の場合には1100ポンドなのに”というものであった。そして、“もし彼らがこのルールを変えないならば、われわれは、プレイグループに対してこの計画に一切加わらないように提言する。……もし、政府が折れなければ蜂起 (insurrection) が起るであろう”と述べた。

学校担当長官のRobin Squireは、プレイグループへのヴァウチャーの価値が妥当でないと分ったならば、政府は再考するであろうと述べた。しかしながら、ある役人が確かめたところによれば、プレイグループはナーサリースクールより費用がかからず、従って、1年に550ポンドで週に5日のパートタイムのサービスを提供できる、と考えられた。

20万人の4歳児に対して席を提供しているプレイグループによるヴァウチャーのボイ

コットは、Shephard 大臣にとっては重大な政治問題となるであろう。彼女は一貫してボランティアセクターの価値を強調してきたし、就学前教育の機会を拡張する計画において、プレイグループを組み入れることの必要性を強調してきたからである。

このような内容を述べた The Guardian の教育編集委員の John Carvel は、プレイグループが年間を通して週に 5 日間の午前ないし午後の席を提供するならば、それは 1100 ポンドの満額のヴァウチャーの価値を必要とするであろうし、また、それは新たな施設やスタッフや設備のための若干の手当てをして、政府の検査官たちを納得させる必要がある、という玉虫色の記事を書いている。

同じ 7 月 14 日付の TES は、The National Children's Bureau の the Early Childhood Unit の director である Dr. Julian Pugh の論稿を載せているが、その論旨は、ほぼ次のようなものであった。

「4 歳児の親に与えられるヴァウチャーの制度を公表するに際して、政府は、幼い子どものための良質の統合された教育とケアのための長期にわたるヴィジョンを生み出すことをしなかった。

ヴァウチャーは、親の見方に応えることの重要性を認めはするものの、他の証拠を見れば、それは、スタート時における追加的な財源が確保されない限り、サービスの提供を増大させるとは思えないし、それは、保育料金を支払う余裕のない人々から余裕のある人々へ財源を移行させると思えるし、それは、重い行政コストと一層の官僚主義をもたらすものと思われる。

“私立およびボランティアのセクターの席数を増加させる”ことを目指すことによって、ヴァウチャーは、プレイグループと私立のナーサリーに財源を増加させることになるだろうが、すでに 4 歳児の約 85% に対してサービスを提供している地方当局に対しては、不必要な行政的苦しみをもたらすであろう。実際に地方当局が 4 歳児のために使っているコストは、1 人当たり 1100 ポンドどころではないからである。

パイロット地域の親に対しては、2 月にヴァウチャーが与えられることになっており、全ての 4 歳児のために、1 人当たり 1100 ポンドの財源が地方当局から集められることになっている。最初の追加の席は、2 か月後に“生産ラインに乗って”生じてくるといわれている。しかし、その時点で計画はどのように立てられるのだろうか？ 予備の建物を持たないプレイグループが、新しいプレイグループの子どもたちのために、どのようにしてそのための資金を得ることができるのか？ サービス提供者たちについて、どのようにして知り得るのか？

そして、どのような質が提供されるのか？ the Royal Society of Arts の報告書 *Start Right* の調査結果は、この教育が適切なカリキュラムと適切な訓練を受けたスタッフを含んでいない限り、ほとんど価値がなかったことを示している。このような高い質は安価ではない。——ナーサリー教育の一つの席（25 人の子どもから成るグループごとに、1 人の訓練を受けたナーサリー教員とナーサリー・ナースがついて）は、2500 ポンド程度の費用がかかり、リセプションクラスの一つの席（ここでは多くのグループが大きすぎるし、カリキュラムはしばしばこの年齢の子どもたちには不適切である）は、1700 ポンド程度の費用がかかる。ならば、学校は 4 歳児のための教師を雇うのをやめてしまうのか？

Gillian Shephard は、スタッフの資格や人数については特別な規定は設けなかつもりであ

ると言ったが、ヴァウチャーの収入は、スタッフの訓練やより良い資格を持ったスタッフに投資するために使うことができると言った。1100ポンドの金額は、訓練のためのお金を残すことができないことは言うに及ばず、一つの席を買い得るようにも見えない。

The Rumbold report は、“学習する性向を身につけること”の過程は、子どもたちが学習する中身と同じぐらい重要であることを強調した。そのレポートはまた、教員たちを“formal teaching や特定の学習目標の達成に集中させようとする圧力から、教員たちは身を守るべきである”と警告した。

ナーサリーやプレイグループがヴァウチャーを受けとる資格を得るためには、“SCAA によって定義される諸活動に基づいたある種の成果”をもたらすことが求められる。それらが一体どのようなものなのかは、まだ決まってはいるが、そのためのアプローチは、the Early Childhood Education Forum の Quality in Diversity Project (多様なプロジェクトの中の質)の一部として、主要な全国団体によって開発されつつあるカリキュラムの枠、から生まれてくるであろう。

また、質はどのようにして確保されるのであろうか？(ナーサリー教育に対しての) the Office for Standards in Education による検査と、(プレイグループと私立ナーサリーに対しての) the Children Act に基づく検査についての見直しをすることは、歓迎されるであろう。しかし、Shephard 大臣のいう“light touch inspection framework”や、政府の規制緩和の約束は、質の問題に幾つかの疑問を生じさせるし、少しずつではあっても質の向上のために進みつつあるスタッフの向上や現職教育の持つ価値を認めるものではない。

子どもや親のニーズが満たされ得る他の方法もある。the Early Childhood Education Forum によって関係長官たちに提出された報告書の中では、地方当局がボランティアセクターと協力して、幼児期のサービスのための開発プランを生み出すべきことが求められている。もしそうなれば、多くの地域で進められており、the Children Act によって求められているような優れた仕事が、すなわち、地方のニーズにこたえ、また子どもたちの経験の連続性を確実なものにすることに応えるような、全てのセクターにつながるプランニングが作られるであろう。

教育部局は、家庭が仕事と育児のバランスがとれるようにと、デイケアや他の方法を考慮しながら、質の高い教育を提供する長期戦略の必要性について幅広く相談をし、継続的に耳を傾けてきた。それにもかかわらず、そういったものがヴァウチャーによって変更させられたのは残念である。」

ヴァウチャー計画導入の発表直後に、すでにこのような批判的な論説や意見が出される中で、当時の野党である労働党の影の教育大臣である D. Blunkett は、ヴァウチャー計画を厳しく批判し、次の選挙において労働党が勝利した場合における公約を明らかにし始めていた。この時期における労働党の公約は、次のブリーフィングの中に示されている。

「労働党国会議員のナーサリー・ヴァウチャーに関するブリーフィング、1995年7月、影の教育大臣、国会議員 David Blunkett : —

7月6日に、教育・雇用大臣 Gillian Shephard は、1100ポンドの金額を償還できるヴァウチャーを、全ての4歳児の親が利用できるようにするヴァウチャー計画の導入のための政府案を、発表した。

この理論は、これはリセプションクラスでのフルタイムの席(平均経費1590ポンド)、あ

るいは、小学校に付設されたナーサリークラスでのパートタイムの席（平均経費はフルタイムで2660ポンド）、あるいは、ナーサリースクールでのパートタイムの席（3250ポンド）と交換できるであろう、というものである。

混乱した、誤って考えられた政策……

今や、プレイグループに対するヴァウチャーについての混乱がある。the Pre-school Learning Alliance（以前の名称は the Pre-school Playgroups Association）は、ヴァウチャー計画が発表された時には用心深い歓迎を示していたにもかかわらず、彼らは、今では欺かれたことを知っている。プレイグループに対しては、パートタイムの席に対して550ポンドのみが償還されるように見えるであろう。プレイグループは、今やそのルールが変えられない限りこの計画をボイコットするであろう、と言っている。

Gillian Shephard は下院において、国のセクターにおける提供は無料のまま残るであろうが、もし親が私立ないしボランティアのセクターの提供を買うことを望むならば、1100ポンドを越えるところでは、ヴァウチャーの価値にお金を継ぎ足さねばならないであろう、と公言した。維持ナーサリークラスまたはナーサリースクール、あるいはリセプションクラスに在籍し続ける子どものために、誰が支払いをするのかは不明のままである。

（紙数制限のため途中であるが、以下は次号へ続く）

注

- 1) ここで言う voucher とは、政府が発行する一種のクーポン券のことで、voucher scheme は、これを希望する4歳児の親に提供する方法を通して幼児教育を保障しようという計画のことであり、その概略については、既に下記の拙稿でも紹介してあるので、ここではこれ以上の説明をはぶく。その拙稿は、『諸外国における保育の現状と課題——日本保育学会50周年記念出版——』世界文化社、1997年、の中に、第1部第2章「イギリス」、及び、第2部第1章「イギリスの保育の課題」（共に学会依頼論文）として掲載されている。
- 2) 原文は7頁から成る NEWS である。
- 3) 『信州大学教育学部紀要』第89, 90, 91, 98号の拙稿は、この問題を扱っている。また、前記の注1) の二つの拙稿でも簡単に言及している。
- 4) 教育の質を検査する教育・雇用省の部局で、The Office for Standards in Education のこと。
- 5) 1989年に成立し1991年10月から施行された児童法で、それまでの個別的な法規が統合・整理され、体系化された充実した児童の福祉のための法律となった。わが国の児童福祉法に似た形のものになった。
- 6) *The Times Educational Supplement* の略称。
- 7) 以前の PPA がこのように名称を変えた。

（本稿は平成8年度日本学術振興会特定国派遣研究者〔イギリスB〕としての研究成果の一部である。）